

令和 2 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 33 号
令和 3 年 8 月 6 日

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 勝 地 貞 一

令和 2 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和 2 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数	8
	別 表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	23
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	23
	(3) 歳出款別決算状況	24
第7	特別会計	29
	(1) 国民健康保険特別会計	30
	(ア) 事業勘定	30
	(イ) 建屋診療所施設勘定	31
	(ウ) 大屋診療所施設勘定	32
	(エ) 大屋歯科診療所施設勘定	32
	(オ) 出合診療所施設勘定	33
	(カ) 大谷診療所施設勘定	33
	(2) 養父歯科診療所特別会計	34
	(3) 後期高齢者医療特別会計	34
	(4) 介護保険特別会計	35

第8	実質収支に関する調書	37
	(1) 実質収支に関する調書	37
第9	財産に関する調書	38
	1 公有財産	
	(1) 土地・建物	38
	(2) 山林	38
	2 物品	39
	3 基金に関する調書	39
	4 出資金等	40
	5 貸付金	41
第10	基金の運用状況	41

令和2年度養父市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	養父市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
令和2年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和2年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	実質収支に関する調書
令和2年度	財産に関する調書
令和2年度	基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月24日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

令和2年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入24,515,040千円、歳出23,686,079千円で差引828,961千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源70,138千円を除いた実質収支は758,823千円で前年度と比べ23,660千円(3.2%)の増額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、「国庫支出金」、借入金である「市債」などの依存財源が74.7%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、繰入金など自主財源の比率は25.3%と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.238と県下全市町の中では最低水準で、依存財源のうち地方交付税が38.4%、国庫支出金が23.9%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他3特別会計の決算合計は、歳入7,668,449千円、歳出7,510,532千円、差引157,917千円の黒字でいずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた6特別会計等への繰出金は2,176,798千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入32,183,489千円、歳出31,196,611千円で形式収支986,878千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率4指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が5.9% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和2年度基金残高の合計は15,562,557千円で538,743千円の減額となっている。公共施設等整備基金、創生基金などを取り崩したものである。

養父市の財政状況は、行財政改革を推進しているものの、実質公債費比率は5.9%と前年度に比べて0.3ポイント悪化した。

平成16年の合併により、普通交付税が合併特例として旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されてきたが、平成27年度以降段階的に減額となり、6年目の令和2年度から養父市一本算定となり加算がなくなった。

今後は、老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策に多額の財源が必要となってくるため、公共インフラの更新等にかかる財政負担の軽減や平準化を図るとともに、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

(2) 個別意見 (まとめ)

1 未収金について

令和2年度決算状況調べ(収納対策室把握分)を見ると、税・公共料金等(水道及び下水道事業会計分含む。)の未収金は、現年分と滞納繰越分を合わせ483,332千円で対前年度比22,017千円増加した。このうち滞納繰越分の徴収率は30.62%で0.57ポイント低下した。

一般会計及び特別会計における不納欠損の状況は市民税(法人含む。)1,315千円、固定資産税6,407千円、軽自動車税221千円、国民健康保険税4,071千円など税合計12,014千円となり対前年度比1,694千円増加した。また、収納率では、前年度と比べ0.84ポイント低下し、90.71%となった。新型コロナウイルス感染症の支援制度である固定資産税の徴収猶予による約31,000千円の未収金の影響が大きな要因である。

収納対策室では、課題となっている市税・公共料金等の多額の未収金回収に向け、9つの収納担当課で構成する収納対策会議を年4回開催した。また、毎年12月は、「未収金徴収強化月間」として、徴収体制を強化し対前年度比3,042千円増加の42,495千円の徴収実績となった。しかしながら、令和2年度の未収金残高は、480,000千円を超える膨大な金額となっている。納税者の公平性を保ち自主財源の確保を図るためにも、引続き未収金の回収に努められたい。

2 基金について

令和2年度末の基金の残高(令和2年度決算剰余金処分前)については、総額で15,562,557千円、内訳は財政調整基金が2,742,325千円、減債基金が2,163,808千円、特定目的基金9,770,181千円、国民健康保険給付費準備基金298,608千円、介護保険給付費準備基金101,556千円、土地開発基金486,079千円である。

財政状況は、自主財源が乏しく、今後歳入面では、人口減少に伴う税収の落ち込みや普通交付税の減少などにより、財源の確保はこれまで以上に厳しさを増すことが想定される。

一方、歳出面においては、高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加、老朽化が進む公共施設やインフラ施設等の長寿命化対策などに要する経費の増嵩が懸念される。

加えて、今般の新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策、市民の生活支援や雇用維持、経済の再生、さらにはコロナ収束後の新たなまちづくりなどを推進していく必要がある。

こうした状況を見据えつつ、経済情勢の変動による財源不足や災害発生の緊急の支出が必要な場合などに備えて、計画的に積み立てていくことが必要である。

積み立てた基金については、地方創生の実現のために効果的な活用を図る一方、未来の市民がいつまでも安心して暮らせるための資金をしっかりと残していくことも、市としての責務である。

こうしたことを踏まえ、今後も、基金の積立と活用のバランスを見極めながら、中長期的な展望に立った健全な財政運営に努められたい。

3 防犯施設設置事業について

市民の安心安全な生活を守るため、市内の主要な地点に防犯カメラの設置を行っている。令和2年度は、県の補助事業で市内3箇所、養父市単独事業で市内7箇所に設置した。しかしながら、従来あった養父警察署が令和3年3月に南但馬警察署(朝来市)に統合されるなど、環境の変化に伴いますます防犯カメラの設置が必要と思われる。防犯カメラの設置は犯罪を抑制し、万一犯罪等が発生した場合には、映像解析等により事件の早期解決につながると言われて

いる。今後も防犯カメラの設置を推進し、更なる拡充を図られたい。

4 移住定住相談支援事業について

養父市の人口減少に歯止めをかけ住みやすいまちづくりを目指すため、平成 22 年度から始まった事業である。移住希望者等の多様な相談にワンストップできめ細やかに対応するため、一般社団法人「田舎暮らし倶楽部」及び「ジョブサポやぶ」と協働で移住定住の各種相談や支援業務に取り組み、空き家バンク登録物件の内覧対応、移住体験会等を開催した。結果、令和 2 年度の物件登録件数 14 件（累計 193 件）、利用者登録件数 103 件（累計 468 件）、成約件数 12 件（累計 105 件）となった。令和 2 年度に移住支援制度を活用して養父市に移住された方は、48 組 105 人となっている。

コロナ禍ではあるが、養父市に移住を希望される方には、関係機関と連携してきめ細かな情報発信と養父市の良さをアピールし、今後の移住者の増加に努められたい。

5 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

新型コロナウイルス感染症拡大防止に様々な対策が講じられた。市民にマスク、消毒薬の配布などを行い、また、接種通知文書の準備、コールセンターの設置など、ワクチン接種に向けた体制整備にとりかかり、65 歳以上の市民 9,126 人に接種案内文書を送付した。

引き続き接種を希望する市民が、早期に安心して接種できる体制を整え、迅速なワクチン接種の完了に努められたい。

6 有機の里づくり推進事業について

環境創造型農業の普及に向け、堆肥による土づくりを行い循環型農業による有機の里づくり事業を推進している。おおや堆肥センターと養父市堆肥散布組合が、堆肥の生産販売を行い市内の田、畑合わせて 79.9 ヘクタール、1,367 t を散布し循環型農業の進展に努めている。

おおや堆肥センターは、市内畜産和牛農家等を主に受け入れ市直営事業で運営しているが、養父市堆肥散布組合は、市内乳用牛農家を中心に民間で運営している。

おおや堆肥センターにおいても、総合的な観点から指定管理者制度を活用するなど効率的な運営を検討されたい。

7 消防団の組織について

市民の生命、身体及び財産を火災・災害から守る組織として消防団は重要な役割を果たしている。合併以来、統一されていなかった各方面隊の組織体制を広域的な分団制に統一することで団員確保を図るとともに、処遇改善として分団運営費の増額を行った。あわせて消防ポンプ車 1 台の購入、待機スペースやトイレなどの水回りが整備された消防車庫 2 箇所の建設などを計画的に実施した。

消防団員の確保については、少子高齢化などにより定員 1,360 人に対し 1,194 人と団員の減少が続いている。対策として機能別消防団員（28 人）の補充を行っているが、今後においても団員の負担軽減や処遇改善を図るなど団員確保に努められたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ア 財政力指数	0.232	0.233	0.230	0.233	0.238
単年度	(0.227)	(0.231)	(0.231)	(0.237)	(0.245)
イ 経常収支比率	86.7%	88.1%	88.8%	89.2%	90.2%
ウ 実質公債費比率	8.9%	7.2%	5.9%	5.6%	5.9%
エ 実質収支比率	5.1%	5.4%	6.0%	6.4%	6.5%
オ 人件費比率	13.0%	11.2%	12.8%	12.8%	12.3%
基準財政需要額	10,643,927	10,403,822	10,301,714	10,497,324	10,577,034
基準財政収入額	2,411,806	2,403,633	2,379,329	2,486,002	2,594,805
標準財政規模	12,554,646	12,082,111	11,677,231	11,570,097	11,674,722

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.238 で、前年度 0.233 に比べると 0.005 ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.245 で、前年度比 0.008 ポイント増加している。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 90.2% で、前年度 89.2% に比べ 1.0 ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80% を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源） / （標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 5.9% で、前年度 5.6% に対し 0.3 ポイント増加し悪化傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 6.5% で、前年度 6.4% に対し 0.1 ポイント増加した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3～5% が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

本年度の人件費比率は 12.3% である。前年度 12.8% に対し 0.5 ポイント減少した。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度 末現在高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	15,685,071	2,266,900	1,825,489	183,810	16,126,482
水道事業会計	4,243,773	374,300	337,613	0	4,280,460
下水道事業会計	7,326,661	460,900	882,142	0	6,905,418
合 計	27,255,504	3,102,100	3,045,244	183,810	27,312,360

本年度末の地方債残高は27,312,360千円で、前年度末に比べ56,856千円(0.2%)増加している。今年度の地方債発行額は前年度に比べ1,733,700千円増加している。

これは、新文化会館の建設事業や公立八鹿病院組合負担金などに伴う地方債発行を増額したものである。

また、今後の公債費の削減のため、繰上償還を183,810千円行っている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	378,105	1,211,603	3,203,991	2,973,842	1,579,456

令和2年度末の債務負担行為の残高は1,579,456千円で、前年度に比べ1,394,386千円(46.9%)減少している。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は2,176,798千円で、前年度に比べ124,740千円減少している。主な要因は、下水道事業会計の減少などによるものである。

繰出金は、繰出基準によるものが1,892,392千円で、基準外によるものが284,406千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、直営4診療所、養父歯科診療所特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計である。

(別表5及び6参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度				令和 元 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,396,595	93.8	7,943	151,415	2,422,963	94.9	9,268	120,409
市民税	962,962	97.3	1,315	25,862	1,008,181	96.9	471	31,741
固定資産税	1,227,824	90.6	6,407	120,818	1,211,437	92.9	8,629	83,735
軽自動車税	91,632	94.9	221	4,713	86,540	94.4	169	4,933
市たばこ税	113,721	100.0	0	0	115,955	100.0	0	0
鉱産税	89	100.0	0	0	94	100.0	0	0
入湯税	367	94.5	0	21	756	100.0	0	0
私立認定こども園等運営負担金	435	54.1	0	369	503	62.4	0	303
公立認定こども園等運営負担金	18,911	95.8	0	828	39,602	97.3	0	1,116
延長保育事業負担金	203	83.0	5	36	144	74.2	0	50
一時預かり事業負担金	400	80.5	0	97	189	57.7	0	139
アート村拠点施設使用料及び入館料	1,058	96.3	0	40				
CATV利用料	47	4.4	204	813	188	12.0	317	1,064
インターネット利用料	149	73.8	0	53	131	28.2	131	202
市営住宅使用料	73,458	90.3	0	7,896	73,972	89.9	0	8,285
市営住宅駐車場使用料	2,707	93.0	0	203	2,915	95.0	0	154
水泳教室会費	45	100.0	0	0	15,524	99.7	0	45
し尿収集手数料	6,992	77.4	20	2,018	7,219	75.3	17	2,353
浄化槽清掃手数料	14,096	97.1	0	426	11,125	94.1	67	630
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	500	0.9	0	54,745	485	0.9	0	55,225
奨学金元金収入	3,475	89.7	0	400				
保護者納付金(小学校)	459	99.9	0	0				
市外園児保育受託料	3,639	100.0	0	0	7,143	94.2	0	440
学校給食実費徴収金	20,934	97.8	0	481	70,823	99.1	0	625
学童クラブ保険料等保護者負担金	748	100.0	0	0	764	99.7	0	2
学童クラブ使用料	10,709	96.4	12	388	12,971	96.9	0	416
生活保護法第63条返還金	1,142	76.2	0	357	1,108	70.0	0	476
生活保護法第78条返還金	30	1.7	0	1,695	45	2.5	0	1,725
公立認定こども園等バス保護者負担金	6	37.5	0	10	1,543	99.0	0	16
公立認定こども園園児給食費	120	97.4	0	3	2,561	99.6	0	10
障害福祉サービス事業者返還金	20	2.4	0	805	20	2.4	0	805
児童扶養手当返還金	0	0.0	0	1,550				
病児保育センター利用料	22	100.0	0	0	65	95.6	0	3
オフセット・クレジット販売代金	3,114	100.0	0	0	79	26.5	0	220

国民健康保険税	445,721	81.3	4,071	98,465	454,011	81.4	1,052	102,696
国民健康保険諸収入	3,903	97.5	0	99	5,982	95.7	0	271
介護保険料	714,836	97.5	2,676	15,635	731,291	97.9	2,485	13,037
介護保険手数料	7	95.7	0	1	14	98.6	0	1
介護保険諸収入	7,827	99.9	0	1				
後期高齢者医療保険料	302,806	100.0	47	△173	285,364	99.5	15	1,361
合 計	4,035,113	91.9	14,978	339,115	4,149,515	92.7	13,352	312,532

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としています。

※ 前年度の収入未済額がなかった項目は、前年度欄を斜線表示にしています。(市税を除く。)

※ 前々年度に収入未済額があったが、前年度と本年度に収入未済額がなかった科目は記載していないため、令和元年度の収入済額の合計は縦計と一致しません。(市税を除く。)

令和2年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は339,115千円で、前年度に比べ26,583千円(8.5%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は14,978千円で、前年度に比べ1,626千円(12.2%)増加している。

(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
職員人件費	2,089,582	2,150,189	△60,607
正規職員数	254	254	0

一般会計の人件費は2,089,582千円で、前年度に比べ60,607千円減少している。令和2年4月1日現在の職員数は254人で、前年度と同数となっている。

令和2年度は、人事院勧告による期末手当の引き下げや時間外勤務手当の減少などにより、差引で減少したものである。

給与水準は、令和2年4月1日現在のラスパイレス指数で見ると、国家公務員100.0に対し、養父市は95.7で、県下では3番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	25,007,292	24,515,040	23,686,079	828,961
特 別 会 計	8,020,995	7,668,449	7,510,532	157,917
合 計	33,028,287	32,183,489	31,196,611	986,878

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	24,515,040	18,827,187	5,687,853	30.2
	歳 出	23,686,079	17,901,072	5,785,007	32.3
	差 引 額	828,961	926,115	△97,154	△10.5
特 別 会 計	歳 入	7,668,449	7,621,479	46,970	0.6
	歳 出	7,510,532	7,467,932	42,600	0.6
	差 引 額	157,917	153,547	4,370	2.8
合 計	歳 入	32,183,489	26,448,667	5,734,822	21.7
	歳 出	31,196,611	25,369,005	5,827,606	23.0
	差 引 額	986,878	1,079,662	△92,784	△8.6

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	6,199,171	25.3	4,862,157	25.8	1,337,014	27.5
市税	2,396,595	9.8	2,422,963	12.9	△26,368	△1.1
分担金及び負担金	63,733	0.3	94,298	0.5	△30,565	△32.4
使用料	142,286	0.6	158,576	0.8	△16,290	△10.3
手数料	35,975	0.1	33,897	0.2	2,078	6.1
財産収入	125,455	0.5	123,753	0.7	1,702	1.4
寄附金	526,357	2.1	544,498	2.9	△18,141	△3.3
繰入金	1,882,006	7.7	549,953	2.9	1,332,053	242.2
繰越金	556,115	2.3	417,925	2.2	138,190	33.1
諸収入	470,649	1.9	516,294	2.7	△45,645	△8.8
依 存 財 源	18,315,869	74.7	13,965,031	74.2	4,350,838	31.2
地方譲与税	202,971	0.8	176,509	0.9	26,462	15.0
利子割交付金	2,658	0.0	2,537	0.0	121	4.8
配当割交付金	14,893	0.1	16,414	0.1	△1,521	△9.3
株式等譲渡所得割交付金	17,178	0.1	8,758	0.0	8,420	96.1
自動車取得税交付金	9	0.0	31,710	0.2	△31,701	△100.0
法人事業税交付金	10,944	0.0	—	—	皆増	皆増

地方消費税交付金	500,631	2.0	410,892	2.2	89,739	21.8
環境性能割交付金	18,010	0.1	8,932	0.0	9,078	101.6
地方特例交付金	23,672	0.1	67,228	0.4	△43,556	△64.8
地方交付税	9,402,636	38.4	9,385,874	49.9	16,762	0.2
交通安全対策特別交付金	4,435	0.0	3,951	0.0	484	12.3
国庫支出金	4,551,577	18.6	1,394,325	7.4	3,157,252	226.4
県支出金	1,299,355	5.3	1,377,000	7.3	△77,645	△5.6
市債	2,266,900	9.2	1,080,900	5.7	1,186,000	109.7
合 計	24,515,040	100.0	18,827,187	100.0	5,687,853	30.2

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,951,294	29.4	6,297,311	35.2	653,983	10.4
人件費	2,906,275	12.3	2,293,886	12.8	612,389	26.7
扶助費	2,122,324	9.0	2,246,554	12.6	△124,230	△5.5
公債費	1,922,695	8.1	1,756,871	9.8	165,824	9.4
投資的経費	3,789,289	16.0	2,066,531	11.5	1,722,758	83.4
普通建設事業費	3,778,184	16.0	1,615,218	9.0	2,162,966	133.9
災害復旧事業費	11,105	0.0	451,313	2.5	△440,208	△97.5
その他の経費	12,955,937	54.6	9,550,970	53.3	3,404,967	35.7
物件費	2,247,282	9.5	2,130,753	11.9	116,529	5.5
維持補修費	352,746	1.5	245,968	1.4	106,778	43.4
補助費等	7,733,827	32.6	3,982,215	22.2	3,751,612	94.2
積立金	982,978	4.1	1,359,289	7.6	△376,311	△27.7
投資及び出資金・貸付金	270,803	1.1	507,459	2.8	△236,656	△46.6
繰出金	1,368,301	5.8	1,325,286	7.4	43,015	3.2
合 計	23,696,520	100.0	17,914,812	100.0	5,781,708	32.3

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	208,256,277	209,744,860	△1,488,583	△0.7
直営診療所施設勘定	73,722,779	44,141,049	29,581,730	67.0
建屋診療所	9,789,177	9,017,095	772,082	8.6
大屋診療所	34,787,676	14,960,231	19,827,445	132.5
出合診療所	13,390,649	7,244,337	6,146,312	84.8
大谷診療所	0	0	0	—
大屋歯科診療所	15,755,277	12,919,386	2,835,891	22.0

養父歯科診療所特別会計	21,698,016	15,823,718	5,874,298	37.1
後期高齢者医療特別会計	118,791,670	107,157,242	11,634,428	10.9
介護保険特別会計	590,001,863	568,306,864	21,694,999	3.8
水道事業会計	513,146,088	515,442,953	△2,296,865	△0.4
下水道事業会計	651,180,918	840,920,828	△189,739,910	△22.6
合 計	2,176,797,611	2,301,537,514	△124,739,903	△5.4

(別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出
国民健康保険特別会計	208,256	208,256	0
建屋診療所	0	9,789	9,789
大屋診療所	0	34,788	34,788
出合診療所	0	13,391	13,391
大谷診療所	0	0	0
大屋歯科診療所	0	15,755	15,755
養父歯科診療所特別会計	0	21,698	21,698
後期高齢者医療特別会計	118,792	118,792	0
介護保険特別会計	590,002	590,002	0
水道事業会計	411,295	513,146	101,851
下水道事業会計	564,047	651,181	87,134
合 計	1,892,392	2,176,798	284,406

一 般 会 計

6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	24,515,040	23,686,079	828,961	70,138	758,823	23,660
元	18,827,187	17,901,072	926,115	190,952	735,163	34,325
比較	5,687,853	5,785,007	△97,154	△120,814	23,660	△10,665

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は828,961千円で、翌年度へ繰越すべき財源70,138千円を差引いた実質収支額は758,823千円の黒字決算で、単年度収支は23,660千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	25,007,292,000	24,748,312,285	24,515,040,382	8,183,487	225,088,416	99.1
元	19,087,045,000	19,032,156,566	18,827,187,294	9,800,725	195,168,547	98.9
比較	5,920,247,000	5,716,155,719	5,687,853,088	△1,617,238	29,919,869	0.2

令和2年度の歳入は、予算現額25,007,292千円、調定額24,748,312千円、収入済額24,515,040千円で、調定額に対する収納率は99.1%であり、前年度より0.2ポイント上昇した。

不納欠損額8,183千円を差引いた収入未済額は225,088千円で、前年度に比べ29,920千円(15.3%)増加した。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,396,594,929	9.8	2,422,963,025	12.9	△26,368,096	△1.1
地方譲与税	202,971,000	0.8	176,509,015	0.9	26,461,985	15.0
利子割交付金	2,658,000	0.0	2,537,000	0.0	121,000	4.8
配当割交付金	14,893,000	0.1	16,414,000	0.1	△1,521,000	△9.3
株式等譲渡所得割交付金	17,178,000	0.1	8,758,000	0.0	8,420,000	96.1
自動車取得税交付金	9,371	0.0	31,710,139	0.2	△31,700,768	△100.0
法人事業税交付金	10,944,000	0.0	—	—	10,944,000	皆増
地方消費税交付金	500,631,000	2.0	410,892,000	2.2	89,739,000	21.8

環境性能割交付金	18,010,377	0.1	8,932,000	0.0	9,078,377	101.6
地方特例交付金	23,672,000	0.1	67,228,000	0.4	△43,556,000	△64.8
地方交付税	9,402,636,000	38.4	9,385,874,000	49.9	16,762,000	0.2
交通安全対策特別交付金	4,435,000	0.0	3,951,000	0.0	484,000	12.3
分担金及び負担金	63,733,235	0.3	94,298,167	0.5	△30,564,932	△32.4
使用料及び手数料	178,260,328	0.7	192,472,922	1.0	△14,212,594	△7.4
国庫支出金	4,551,576,924	18.6	1,394,325,083	7.4	3,157,251,841	226.4
県支出金	1,299,355,026	5.3	1,377,000,421	7.3	△77,645,395	△5.6
財産収入	125,454,851	0.5	123,753,285	0.7	1,701,566	1.4
寄附金	526,356,780	2.1	544,497,753	2.9	△18,140,973	△3.3
繰入金	1,882,006,000	7.7	549,953,282	3.2	1,332,052,718	242.2
繰越金	556,115,409	2.3	417,924,674	2.2	138,190,735	33.1
諸収入	470,649,152	1.9	516,293,528	2.7	△45,644,376	△8.8
市債	2,266,900,000	9.2	1,080,900,000	5.7	1,186,000,000	109.7
合 計	24,515,040,382	100.0	18,827,187,294	100.0	5,687,853,088	30.2

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ5,687,853千円（30.2%）と大きく増加している。主な要因は、国庫支出金、繰入金、市債、地方消費税交付金等の増加によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税38.4%、国庫支出金18.6%、市税9.8%、市債9.2%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
2	2,348,947,000	2,555,952,704	2,396,594,929	102.0	93.8	7,942,927	151,414,848
元	2,332,955,000	2,552,640,849	2,422,963,025	103.9	94.9	9,268,445	120,409,379
比較	15,992,000	3,311,855	△26,368,096	△1.9	△1.1	△1,325,518	31,005,469

市税の収入済額は2,396,595千円で、前年度に比べ26,368千円（1.1%）減少し、調定額2,555,953千円に対する収納率は93.8%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

調定額から収入済額及び不納欠損額7,943千円を差引いた収入未済額は151,415千円で、前年度に比べ31,005千円（25.8%）増加している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成率
市民税	951,465,000	990,139,594	962,961,925	1,315,351	25,862,318	97.3	40.2
現年課税分	947,464,000	958,398,300	952,467,588	0	5,930,712	99.4	39.7
個人税	850,264,000	846,504,800	840,759,360	0	5,745,440	99.3	35.1
法人税	97,200,000	111,893,500	111,708,228	0	185,272	99.8	4.7
滞納繰越分	4,001,000	31,741,294	10,494,337	1,315,351	19,931,606	33.1	0.4
個人税	4,000,000	30,668,894	9,880,237	1,027,851	19,760,806	32.2	0.4
法人税	1,000	1,072,400	614,100	287,500	170,800	57.3	0.0
固定資産税	1,194,751,000	1,355,048,782	1,227,823,725	6,406,832	120,818,225	90.6	51.2
現年課税分	1,184,325,000	1,266,458,700	1,212,084,408	0	54,374,292	95.7	50.6
滞納繰越分	5,600,000	83,734,682	10,883,917	6,406,832	66,443,933	13.0	0.5
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	4,826,000	4,855,400	4,855,400	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	88,846,000	96,565,703	91,632,054	220,744	4,712,905	94.9	3.8
現年課税分	83,561,000	87,021,500	86,031,434	0	990,066	98.9	3.6
滞納繰越分	600,000	4,933,403	989,820	220,744	3,722,839	20.1	0.0
環境性能割	4,685,000	4,610,800	4,610,800	0	0	100.0	0.2
市たばこ税	113,000,000	113,720,625	113,720,625	0	0	100.0	4.8
鉱産税	85,000	89,200	89,200	0	0	100.0	0.0
入湯税	800,000	388,800	367,400	0	21,400	94.5	0.0
合計	2,348,947,000	2,555,952,704	2,396,594,929	7,942,927	151,414,848	93.8	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税	962,961,925	97.3	1,008,180,625	96.9	△45,218,700	△4.5
個人	850,639,597	97.0	880,308,225	96.6	△29,668,628	△3.4
法人	112,322,328	99.4	127,872,400	99.2	△15,550,072	△12.2
固定資産税	1,227,823,725	90.6	1,211,436,897	92.9	16,386,828	1.4
軽自動車税	91,632,054	94.9	86,540,351	94.4	5,091,703	5.9
市たばこ税	113,720,625	100.0	115,954,952	100.0	△2,234,327	△1.9
鉱産税	89,200	100.0	94,300	100.0	△5,100	△5.4
入湯税	367,400	94.5	755,900	100.0	△388,500	△51.4
合計	2,396,594,929	93.8	2,422,963,025	94.9	△26,368,096	△1.1
現年	2,374,226,855	97.3	2,398,296,496	98.7	△24,069,641	△1.0
滞納	22,368,074	18.6	24,666,529	20.1	△2,298,455	△9.3

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ14,713千円（6.2%）減少、特に個人、法人とも市民税の減少が大きい。また滞納分の収納額は前年度に比べ2,298千円（9.3%）減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
現年課税分	61,316,470	29,605,596	31,710,874	107.1
滞納繰越分	90,098,378	90,803,783	△705,405	△0.8
計	151,414,848	120,409,379	31,005,469	25.8

収入未済額は、前年度に比べ31,005千円（25.8%）増加している。現年課税分が61,316千円で、前年度に比べ31,711千円（107.1%）増加し、滞納繰越分は705千円（0.8%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、人）

税 目	合 計		地方税法第15条の7 第4項（停止3年経過）		地方税法第15条の 7第5項（即時消滅）		地方税法第18条 第1項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	21	1,027,851	1	185,204	0	0	20	842,647
法人市民税	4	287,500	0	0	2	200,000	2	87,500
固定資産税	55	6,406,832	0	0	3	3,537,800	52	2,869,032
軽自動車税	20	220,744	0	0	1	6,000	19	214,744
計	100	7,942,927	1	185,204	6	3,743,800	93	4,013,923

不納欠損額は7,943千円で、前年度に比べ1,326千円減少している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）及び第5項（即時消滅）並びに同法第18条第1項（時効消滅）に基づき執行している。

第2款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
2	199,800,000	202,971,000	202,971,000	101.6	100.0	0	0
元	181,200,000	176,509,015	176,509,015	97.4	100.0	0	0
比較	18,600,000	26,461,985	26,461,985	4.2	0	0	0

地方譲与税の収入済額は202,971千円で、前年度に比べ26,462千円（15.0%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	2,000,000	2,658,000	2,658,000	132.9	100.0	0	0
元	2,400,000	2,537,000	2,537,000	105.7	100.0	0	0
比較	△400,000	121,000	121,000	27.2	0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,658千円で、前年度に比べ121千円(4.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	15,000,000	14,893,000	14,893,000	99.3	100.0	0	0
元	15,000,000	16,414,000	16,414,000	109.4	100.0	0	0
比較	0	△1,521,000	△1,521,000	△10.1	0	0	0

配当割交付金の収入済額は14,893千円で、前年度に比べ1,521千円(9.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	9,000,000	17,178,000	17,178,000	190.9	100.0	0	0
元	9,000,000	8,758,000	8,758,000	97.3	100.0	0	0
比較	0	8,420,000	8,420,000	93.6	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は17,178千円で、前年度に比べ8,420千円(96.1%)増加している。

第6款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	1,000	9,371	9,371	937.1	100.0	0	0
元	31,700,000	31,710,139	31,710,139	100.0	100.0	0	0
比較	△31,699,000	△31,700,768	△31,700,768	837.1	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は9千円で、前年度に比べ31,701千円(100.0%)減少してい

る。令和元年10月1日に消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税が廃止となり、本交付金は廃止となっている。

第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	11,000,000	10,944,000	10,944,000	99.5	100.0	0	0
元	—	—	—	—	—	—	—
比較	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

法人事業税交付金は令和2年度から交付される交付金であり、収入済額は10,944千円である。配分基準は、県法人事業税額の7.7%相当額を市町の従業者数で按分して交付されるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	500,631,000	500,631,000	500,631,000	100.0	100.0	0	0
元	410,892,000	410,892,000	410,892,000	100.0	100.0	0	0
比較	89,739,000	89,739,000	89,739,000	0	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は500,631千円で、前年度に比べ89,739千円(21.8%)増加している。配分基準は、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	20,000,000	18,010,377	18,010,377	90.1	100.0	0	0
元	9,000,000	8,932,000	8,932,000	99.2	100.0	0	0
比較	11,000,000	9,078,377	9,078,377	△9.1	0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は18,010千円で、前年度に比べ9,078千円(101.6%)増加している。

令和元年10月1日に消費税率の引き上げと同時に自動車取得税が廃止となり、新たに軽自動車以外の車両分として自動車税環境性能割が創設され、県から環境性能割交付金が交付されている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	23,672,000	23,672,000	23,672,000	100.0	100.0	0	0
元	82,255,000	67,228,000	67,228,000	81.7	100.0	0	0
比較	△58,583,000	△43,556,000	△43,556,000	18.3	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は23,672千円で、前年度に比べ43,556千円(64.8%)減少している。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収分を補てんするための個人住民税減収補填特例交付金と、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするための自動車税減収補てん特例交付金に分類されている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	9,216,714,000	9,402,636,000	9,402,636,000	102.0	100.0	0	0
元	9,110,830,000	9,385,874,000	9,385,874,000	103.0	100.0	0	0
比較	105,884,000	16,762,000	16,762,000	△1.0	0	0	0

地方交付税の収入済額は9,402,636千円で、前年度に比べ16,762千円(0.2%)増加している。

普通交付税は8,116,714千円で、前年度に比べ5,884千円(0.1%)増加、特別交付税は1,285,922千円で、前年度に比べ10,878千円(0.9%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	4,000,000	4,435,000	4,435,000	110.9	100.0	0	0
元	4,000,000	3,951,000	3,951,000	98.8	100.0	0	0
比較	0	484,000	484,000	12.1	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,435千円で、前年度に比べ484千円(12.3%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	65,985,000	65,068,655	63,733,235	96.6	97.9	5,400	1,330,020
元	96,350,000	95,905,917	94,298,167	97.9	98.3	0	1,607,750
比較	△30,365,000	△30,837,262	△30,564,932	△1.3	△0.4	5,400	△277,730

分担金及び負担金の収入済額は63,733千円で、前年度に比べ30,564千円(32.4%)減少している。調定額に対する収納率は97.9%である。

収入未済額は、認定こども園等運営負担金、一時預かり事業負担金等で1,330千円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	184,901,000	189,934,048	178,260,328	96.4	93.9	223,560	11,450,160
元	207,674,000	205,736,807	192,472,922	92.7	93.6	532,280	12,731,605
比較	△22,773,000	△15,802,759	△14,212,594	3.7	0.3	△308,720	△1,281,445

使用料及び手数料の収入済額は178,260千円で、前年度に比べ14,213千円(7.4%)減少している。調定額に対する収納率は93.9%で、収入未済額は11,450千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	4,825,508,000	4,551,576,924	4,551,576,924	94.3	100.0	0	0
元	1,618,858,000	1,394,325,083	1,394,325,083	86.1	100.0	0	0
比較	3,206,650,000	3,157,251,841	3,157,251,841	8.2	0	0	0

国庫支出金の収入済額は4,551,577千円で、前年度に比べ3,157,252千円(226.4%)増加している。

決算額の内訳は、国庫負担金1,040,566千円、国庫補助金3,504,454千円、国庫委託金6,557千円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	1,350,350,000	1,299,355,026	1,299,355,026	96.2	100.0	0	0
元	1,491,176,000	1,377,000,421	1,377,000,421	92.3	100.0	0	0
比較	△140,826,000	△77,645,395	△77,645,395	3.9	0	0	0

県支出金の収入済額は1,299,355千円で、前年度に比べ77,645千円(5.6%)減少している。
 決算額の内訳は、県負担金494,786千円、県補助金557,948千円、県委託金246,621千円である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	123,018,000	125,454,851	125,454,851	102.0	100.0	0	0
元	136,283,000	123,753,285	123,753,285	90.8	100.0	0	0
比較	△13,265,000	1,701,566	1,701,566	11.2	0	0	0

財産収入の収入済額は125,455千円で、前年度に比べ1,702千円(1.4%)増加している。
 決算額の内訳は、財産運用収入106,245千円、財産売払収入19,210千円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	550,501,000	526,356,780	526,356,780	95.6	100.0	0	0
元	550,001,000	544,497,753	544,497,753	99.0	100.0	0	0
比較	500,000	△18,140,973	△18,140,973	△3.4	0	0	0

寄附金の収入済額は526,357千円で、前年度に比べ18,141千円(3.3%)減少している。
 決算額の内訳は、全額指定寄附金である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	2,057,241,000	1,882,006,000	1,882,006,000	91.5	100.0	0	0
元	608,688,000	549,953,282	549,953,282	90.4	100.0	0	0
比較	1,448,553,000	1,332,052,718	1,332,052,718	1.1	0	0	0

繰入金の収入済額は1,882,006千円で、前年度に比べ1,332,053千円(242.2%)増加している。

内訳は、地域振興基金繰入金3,800千円、元気な養父づくり応援基金繰入金448,687千円、公共施設等整備基金繰入金1,115,148千円、全天候運動場管理運営基金繰入金41,307千円、創生基金繰入金59,333千円及び財政調整基金繰入金213,731千円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	556,115,000	556,115,409	556,115,409	100.0	100.0	0	0
元	417,924,000	417,924,674	417,924,674	100.0	100.0	0	0
比較	138,191,000	138,190,735	138,190,735	0.0	0	0	0

繰越金の収入済額は556,115千円で、前年度に比べ138,191千円(33.1%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
2	444,208,000	531,554,140	470,649,152	106.0	88.5	11,600	60,893,388
元	535,059,000	576,713,341	516,293,528	96.5	89.5	0	60,419,813
比較	△90,851,000	△45,159,201	△45,644,376	9.5	△1.0	11,600	473,575

諸収入の収入済額は470,649千円で、前年度に比べ45,644千円(8.8%)減少している。

調定額に対する収納率は88.5%である。

収入未済額は60,893千円で、前年度に比べ474千円(0.8%)増加している。

第22款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
2	2,498,700,000	2,266,900,000	2,266,900,000	90.7	100.0	0	0
元	1,235,800,000	1,080,900,000	1,080,900,000	87.5	100.0	0	0
比較	1,262,900,000	1,186,000,000	1,186,000,000	3.2	0	0	0

一般会計の市債収入済額は2,266,900千円で、前年度に比べ1,186,000千円(109.7%)増加している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、合併特例事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債、減収補てん債等である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	25,007,292,000	23,686,079,118	601,543,000	719,669,882	94.7	2.9
元	19,087,045,000	17,901,071,885	546,023,000	639,950,115	93.8	3.4
比較	5,920,247,000	5,785,007,233	55,520,000	79,719,767	0.9	△0.5

予算現額は25,007,292千円で、前年度に比べ5,920,247千円(31.0%)増加している。支出済額は23,686,079千円、予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。不用額は719,670千円である。

翌年度繰越額は601,543千円で、前年度に比べ55,520千円(10.2%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	139,218,549	0.6	143,428,336	0.8	△4,209,787	△2.9
総務費	5,383,141,697	22.7	2,943,915,755	16.4	2,439,225,942	82.9
民生費	4,568,747,356	19.3	4,484,792,067	25.1	83,955,289	1.9
衛生費	2,710,034,862	11.4	1,985,837,432	11.1	724,197,430	36.5
労働費	2,023,096	0.0	1,781,006	0.0	242,090	13.6
農林水産業費	941,854,302	4.0	1,029,372,665	5.7	△87,518,363	△8.5
商工費	1,353,640,451	5.7	362,139,790	2.0	991,500,661	273.8
土木費	1,799,673,978	7.6	1,571,359,425	8.8	228,314,553	14.5
消防費	273,287,703	1.2	211,688,050	1.2	61,599,653	29.1
教育費	3,597,445,860	15.2	1,608,573,731	9.0	1,988,872,129	123.6
災害復旧費	11,104,500	0.0	442,021,071	2.5	△430,916,571	△97.5
公債費	1,922,928,363	8.1	1,756,873,326	9.8	166,055,037	9.5
諸支出金	982,978,401	4.2	1,359,289,231	7.6	△376,310,830	△27.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	23,686,079,118	100.0	17,901,071,885	100.0	5,785,007,233	32.3

款別の決算状況は、前年度に比べ総務費2,439,226千円(82.9%)、教育費1,988,872千円(123.6%)、商工費991,501千円(273.8%)、衛生費724,197千円(36.5%)、土木費228,315千円(14.5%)、公債費166,055千円(9.5%)等が増加し、災害復旧費430,917千円(97.5%)、諸支出金376,311千円(27.7%)、農林水産業費87,518千円(8.5%)、議会費4,210千円(2.9%)が減少している。

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	145,251,000	139,218,549	0	6,032,451	95.8	4.2
元	146,000,000	143,428,336	0	2,571,664	98.2	1.8
比較	△749,000	△4,209,787	0	3,460,787	△2.4	2.4

議会費の支出済額は139,219千円で、前年度に比べ4,210千円(2.9%)減少している。予算現額に対する執行率は95.8%で、不用額は6,032千円である。

政務活動費は、13人の議員に対して310千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	5,518,674,000	5,383,141,697	1,523,000	134,009,303	97.5	2.4
元	3,076,614,000	2,943,915,755	0	132,698,245	95.7	4.3
比較	2,442,060,000	2,439,225,942	1,523,000	1,311,058	1.8	△1.9

総務費の支出済額は5,383,142千円で、前年度に比べ2,439,226千円(82.9%)増加している。予算現額に対する執行率は97.5%で、不用額は134,009千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	4,715,482,000	4,568,747,356	3,662,000	143,072,644	96.9	3.0
元	4,616,582,000	4,484,792,067	9,783,000	122,006,933	97.1	2.6
比較	98,900,000	83,955,289	△6,121,000	21,065,711	△0.2	0.4

民生費の支出済額は4,568,747千円で、前年度に比べ83,955千円(1.9%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.9%で、不用額は143,073千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ208,256千円(0.7%減)、介護保険特別会計へ590,002千円(3.8%増)、後期高齢者医療特別会計へ118,792千円(10.9%増)を支出している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	2,803,988,000	2,710,034,862	6,248,000	87,705,138	96.6	3.1
元	2,054,125,000	1,985,837,432	11,561,000	56,726,568	96.7	2.8
比較	749,863,000	724,197,430	△5,313,000	30,978,570	△0.1	0.3

衛生費の支出済額は2,710,035千円で、前年度に比べ724,197千円(36.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、不用額は87,705千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費89,226千円、健康増進事業費37,021千円、新型コロナウイルス感染症対策事業費53,203千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費10,507千円、公立八鹿病院組合負担金1,520,453千円、火葬場管理費29,806千円、ごみ処理一般事務費4,603千円等である。

また、水道事業会計へ512,288千円、国保直営診療施設勘定へ73,723千円、養父歯科診療所特別会計へ21,698千円の繰出金を支出している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	4,205,000	2,023,096	0	2,181,904	48.1	51.9
元	2,607,000	1,781,006	0	825,994	68.3	31.7
比較	1,598,000	242,090	0	1,355,910	△20.2	20.2

労働費の支出済額は2,023千円で、前年度に比べ242千円(13.6%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	1,006,876,000	941,854,302	39,030,000	25,991,698	93.5	2.6
元	1,078,713,000	1,029,372,665	19,500,000	29,840,335	95.4	2.8
比較	△71,837,000	△87,518,363	19,530,000	△3,848,637	△1.9	△0.2

農林水産業費の支出済額は941,854千円で、前年度に比べ87,518千円(8.5%)減少している。

予算現額に対する執行率は93.5%で、前年度に比べ1.9ポイント減少し、不用額は25,992千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費52,490千円、担い手総合支援事業費22,975千円、日本型直接支払事業費108,420千円、畜産振興対策事業費70,381千円、堆肥センター管理運営事業費45,858千円、土地改良施設等維持事業費48,355千円、地籍調査事業費200,609千円、災害に強い森づくり事業費76,014千円、豊かな森づくり推進事業費20,227千円、森林環境譲与税関連事業費25,926千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	1,441,507,000	1,353,640,451	19,504,000	68,362,549	93.9	4.7
元	393,280,000	362,139,790	0	31,140,210	92.1	7.9
比較	1,048,227,000	991,500,661	19,504,000	37,222,339	1.8	△3.2

商工費の支出済額は1,353,640千円で、前年度に比べ991,501千円(273.8%)増加している。
 予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、不用額は68,363千円となった。

決算額の内訳は、商工費999,541千円、観光費354,099千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	2,390,602,000	1,799,673,978	472,300,000	118,628,022	75.3	5.0
元	2,059,452,000	1,571,359,425	398,957,000	89,135,575	76.3	4.3
比較	331,150,000	228,314,553	73,343,000	29,492,447	△1.0	0.7

土木費の支出済額は1,799,674千円で、前年度に比べ228,315千円(14.5%)増加している。
 予算現額に対する執行率は75.3%で、前年度に比べ1.0ポイント減少し、不用額は118,628千円である。

決算額の内訳は、土木管理費28,638千円、道路橋りょう費888,414千円、河川費78,294千円、都市計画費729,737千円、住宅費74,591千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金651,181千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	290,169,000	273,287,703	0	16,881,297	94.2	5.8
元	224,921,000	211,688,050	0	13,232,950	94.1	5.9
比較	65,248,000	61,599,653	0	3,648,347	0.1	△0.1

消防費の支出済額は273,288千円で、前年度に比べ61,600千円(29.1%)増加している。
 予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、不用額は16,881千円となった。

消防費の主なものは、職員人件費のほか、消防団関係事業費117,026千円、消防施設整備事業費70,675千円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	3,727,107,000	3,597,445,860	59,276,000	70,385,140	96.5	1.9
元	1,770,582,000	1,608,573,731	95,222,000	66,786,269	90.8	3.8
比較	1,956,525,000	1,988,872,129	△35,946,000	3,598,871	5.7	△1.9

教育費の支出済額は3,597,446千円で、前年度に比べ1,988,872千円(123.6%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇し、不用額は70,385千円である。

決算額の内訳は、教育総務費264,952千円、小学校費472,403千円、中学校費270,988千円、社会教育費2,152,408千円、保健体育費436,695千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	12,006,000	11,104,500	0	901,500	92.5	7.5
元	527,482,000	442,021,071	11,000,000	74,460,929	83.8	14.1
比較	△515,476,000	△430,916,571	△11,000,000	△73,559,429	8.7	△6.6

災害復旧費の支出済額は11,105千円で、前年度に比べ430,917千円(97.5%)減少している。

予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度に比べ8.7ポイント上昇し、不用額は902千円である。

決算額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費10,769千円、災害応急対策費336千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	1,923,860,000	1,922,928,363	0	931,637	100.0	0.0
元	1,757,799,000	1,756,873,326	0	925,674	99.9	0.1
比較	166,061,000	166,055,037	0	5,963	△0.1	△0.1

公債費の支出済額は1,922,928千円で、前年度に比べ166,055千円(9.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は932千円である。

公債費の元金償還は1,825,489千円で、本年度の繰上償還は183,810千円である。利子は97,207千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
2	1,007,675,000	982,978,401	0	24,696,599	97.5	2.5
元	1,365,370,000	1,359,289,231	0	6,080,769	99.6	0.4
比較	△357,695,000	△376,310,830	0	18,615,830	△2.1	2.1

諸支出金の支出済額は982,978千円で、前年度に比べ376,311千円(27.7%)減少している。

支出は財政調整基金に4,450千円、減債基金に3,529千円及び特定目的基金に975,000千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金525,295千円、公共施設等整備基金に359,645千円を積み立てたほか、過疎対策基金等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
2	20,000,000	110,000	19,890,000	0.6
元	20,000,000	6,482,000	13,518,000	32.4
比較	0	△6,372,000	6,372,000	△31.8

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し110千円で、充当割合は0.6%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,215,018	3,158,645	56,373	0	56,373
	事業勘定	2,880,985	2,853,244	27,741	0	27,741
	建屋診療所施設勘定	31,882	31,882	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	136,245	136,245	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	48,183	48,183	0	0	0
	出合診療所施設勘定	72,709	72,709	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	45,012	16,381	28,631	0	28,631
	養父歯科診療所特別会計	44,963	44,963	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	430,537	423,339	7,198	0	7,198
	介護保険特別会計	3,977,930	3,883,586	94,344	0	94,344
合 計	7,668,449	7,510,532	157,917	0	157,917	

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,668,449千円、歳出決算額は7,510,532千円で、形式収支額は157,917千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,309 世帯（前年度比 1.3%減）、一般被保険者数 5,203 人（前年度比 3.1%減）、退職被保険者数 0 人（前年度比 100%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,492 人（前年度比 7.9%減）である。

本年度の決算額は、歳入 2,880,985 千円、歳出 2,853,244 千円で、実質収支額は 27,741 千円となり、昨年度より 6,067 千円減額している。予算執行率は、歳入 93.7%、歳出 92.8%で、不用額は 222,737 千円である。実質収支の 27,742 千円のうち、14,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 13,742 千円を翌年度への繰り越し財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	445,720,828	15.5	454,011,309	15.3	△8,290,481	△1.8
	使用料及び手数料	210,548	0.0	220,700	0.0	△10,152	△4.6
	県支出金	2,170,223,412	75.3	2,238,234,539	75.6	△68,011,127	△3.0
	財産収入	214,839	0.0	226,456	0.0	△11,617	△5.1
	繰入金	235,256,277	8.2	231,744,860	7.8	3,511,417	1.5
	繰越金	16,808,086	0.6	29,262,650	1.0	△12,454,564	△42.6
	諸収入	6,194,118	0.2	7,771,115	0.3	△1,576,997	△20.3
	国庫支出金	6,357,000	0.2	504,000	0.0	5,853,000	1161.3
	歳入合計	2,880,985,108	100.0	2,961,975,629	100.0	△80,990,521	△2.7
歳 出	総務費	29,975,414	1.1	31,474,585	1.1	△1,499,171	△4.8
	保険給付費	2,045,520,674	71.7	2,100,365,940	71.7	△54,845,266	△2.6
	国民健康保険事業 費納付金	711,817,006	24.9	711,988,628	24.3	△171,622	△0.0
	保健事業費	18,711,819	0.7	19,334,698	0.7	△622,879	△3.2
	基金積立金	214,839	0.0	226,456	0.0	△11,617	△5.1
	諸支出金	47,003,363	1.6	64,777,236	2.2	△17,773,873	△27.4
	歳出合計	2,853,243,115	100.0	2,928,167,543	100.0	△74,924,428	△2.6
	形式収支額	27,741,993		33,808,086		△6,066,093	△17.9
翌年度繰越財源	0		0		0	—	
実質収支	27,741,993		33,808,086		△6,066,093	△17.9	
単年度収支	△6,066,093		△25,454,564		19,388,471		

歳入決算額は、前年度に比べ 80,991 千円（2.7%）減少している。主な要因は、県支出金等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	548,257,017	445,720,828	4,071,377	98,464,812	81.3
元	557,758,626	454,011,309	1,051,500	102,695,817	81.4
比較	△9,501,609	△8,290,481	3,019,877	△4,231,005	△0.1

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ9,502千円(1.7%)の減、収入済額は8,290千円(1.8%)の減である。

収入未済額は98,465千円で、前年度に比べ4,231千円(4.1%)減少し、収納率も0.1ポイント減少した。

不納欠損額は4,071千円で、前年度に比べ3,020千円(287.2%)増加している。地方税法第15条の7第4項(停止3年経過)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(時効消滅)によるものである。

(イ) 建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	診 療 収 入	5,767,513	18.1	6,425,414	20.7	△657,901	△10.2
	使用料及び手数料	49,000	0.1	73,400	0.2	△24,400	△33.2
	繰 入 金	14,652,177	46.0	13,844,095	44.5	808,082	5.8
	諸 収 入	11,075,743	34.7	10,746,280	34.6	329,463	3.1
	県 支 出 金	338,200	1.1	—	—	338,200	皆増
	歳入合計	31,882,633	100.0	31,089,189	100.0	793,444	2.6
歳 出	総 務 費	29,231,516	91.7	28,193,817	90.7	1,037,699	3.7
	医 業 費	2,651,117	8.3	2,895,372	9.3	△244,255	8.4
	歳出合計	31,882,633	100.0	31,089,189	100.0	793,444	2.6
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも31,883千円で、前年度に比べ793千円(2.6%)増加している。診療収入は5,768千円で、前年度に比べ658千円(10.2%)減少した。歳出では、総務費が1,038千円(3.7%)増加し、医業費で244千円(8.4%)減少したが歳出合計で793千円(2.6%)増加した。一般会計及び事業勘定からの繰入金は14,652千円で前年度に比べ808千円(5.8%)増加した。

なお、建屋診療所は本年度をもって閉院した。

(ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	87,175,995	64.0	82,288,746	80.5	4,887,249	5.9
	使用料及び手数料	370,300	0.3	422,120	0.4	△51,820	12.3
	繰入金	34,787,676	25.5	14,960,231	14.6	19,827,445	132.5
	諸収入	4,058,585	3.0	4,055,246	4.0	3,339	0.1
	県支出金	6,989,200	5.1	506,000	0.5	6,483,200	1281.3
	国庫支出金	2,864,000	2.1	—	—	2,864,000	皆増
	歳入合計	136,245,756	100.0	102,232,343	100.0	34,013,413	33.3
歳出	総務費	69,211,621	50.8	51,030,367	49.9	18,181,254	35.6
	医業費	67,034,135	49.2	51,201,976	50.1	15,832,159	30.9
	歳出合計	136,245,756	100.0	102,232,343	100.0	34,013,413	33.3
形式・実質収支額		0		0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも136,246千円で、前年度に比べ34,013千円(33.3%)増加している。診療収入は87,176千円で、前年度に比べ4,887千円(5.9%)増加し、一般会計からの繰入金は34,788千円で、前年度に比べ19,827千円(132.5%)増加した。

(エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	15,022,863	31.2	15,338,168	35.8	△315,305	△2.1
	使用料及び手数料	0	0.0	1,000	0.0	△1,000	皆減
	繰入金	28,486,277	59.1	25,901,386	60.4	2,584,891	10.0
	諸収入	1,564,350	3.2	1,645,803	3.8	△81,453	△4.9
	県支出金	3,110,000	6.5	0	0	3,110,000	皆増
	歳入合計	48,183,490	100.0	42,886,357	100.0	5,297,133	12.4
歳出	総務費	40,483,193	84.0	39,611,375	92.4	871,818	2.2
	医業費	7,700,297	16.0	3,274,982	7.6	4,425,315	135.1
	歳出合計	48,183,490	100.0	42,886,357	100.0	5,297,133	12.4
形式・実質収支額		0		0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも48,183千円で、前年度に比べ5,297千円(12.4%)増加している。

診療収入は 15,023 千円で、前年度に比べ 315 千円 (2.1%) 減少した。歳出では、医業費が 7,700 千円で 4,425 千円 (135.1%) 増加し、総務費が 40,483 千円で 872 千円 (2.2%) 増加したため、歳入の繰入金は 28,486 千円と前年度に比べ 2,585 千円 (10.0%) 増加している。

(オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	48,626,104	66.9	55,977,766	78.1	△7,351,662	△13.1
	使用料及び手数料	222,900	0.3	353,500	0.5	△130,600	△36.9
	繰入金	19,707,649	27.1	12,958,337	18.1	6,749,312	52.1
	諸収入	847,450	1.2	731,046	1.0	116,404	15.9
	県支出金	1,053,200	1.4	1,677,000	2.3	△623,800	△37.2
	国庫支出金	2,252,000	3.1	—	—	2,252,000	皆増
	歳入合計	72,709,303	100.0	71,697,649	100.0	1,011,654	1.4
歳出	総務費	48,512,830	66.7	43,762,562	61.0	4,750,268	10.9
	医業費	24,196,473	33.3	27,935,087	39.0	△3,738,614	△13.4
	歳出合計	72,709,303	100.0	71,697,649	100.0	1,011,654	1.4
形式・実質収支額		0		0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 72,709 千円となっている。

診療収入は 48,626 千円で、前年度に比べ 7,352 千円 (13.1%) 減少した。

繰入金は 19,708 千円で前年度に比べて 6,749 千円 (52.1%) 増加し、内訳は一般会計から 13,391 千円、事業勘定から 6,317 千円を繰り入れしている。

(カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	7,365,603	16.4	7,732,184	14.4	△366,581	△4.7
	使用料及び手数料	67,900	0.1	91,660	0.2	△23,760	△25.9
	繰越金	37,080,569	82.4	45,656,442	84.9	△8,575,873	△18.8
	諸収入	310,170	0.7	282,800	0.5	27,370	9.7
	県支出金	188,200	0.4	—	—	188,200	皆増
	歳入合計	45,012,442	100.0	53,763,086	100.0	△8,750,644	△16.3
歳出	総務費	12,960,936	79.1	12,682,018	76.0	278,918	2.2
	医業費	3,419,842	20.9	4,000,499	24.0	△580,657	△14.5
	歳出合計	16,380,778	100.0	16,682,517	100.0	△301,739	△1.8

形式・実質収支額	28,631,664		37,080,569		△8,448,905	
----------	------------	--	------------	--	------------	--

本年度の決算額は歳入 45,012 千円に対し、歳出は 16,381 千円で、実質収支額は 28,632 千円の黒字決算となっているが、単年度収支を見ると 8,449 千円の赤字となっている。

診療収入は 7,366 千円で、前年度に比べ 367 千円（4.7%）減少し、繰越金も 37,081 千円で 8,576 千円（18.8%）減少している。

なお、大谷診療所は本年度をもって閉院した。

（2）養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	19,932,076	44.3	25,199,152	58.2	△5,267,076	△20.9
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	—	—
	繰入金	21,698,016	48.3	15,823,718	36.6	5,874,298	37.1
	諸収入	2,083,020	4.6	2,257,700	5.2	△174,680	△7.7
	県支出金	1,250,000	2.8	—	—	1,250,000	皆増
	歳入合計	44,963,112	100.0	43,280,570	100.0	1,682,542	3.9
歳出	総務費	37,893,447	84.3	37,066,890	85.6	826,557	2.2
	医業費	7,069,665	15.7	6,213,680	14.4	855,985	13.8
	歳出合計	44,963,112	100.0	43,280,570	100.0	1,682,542	3.9
形式・実質収支額	0		0		0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 44,963 千円で、前年度に比べ 1,683 千円（3.9%）増加している。

診療収入は 19,932 千円で、前年度に比べ 5,267 千円（20.9%）減少し、一般会計からの繰入金は 21,698 千円で、前年度に比べ 5,874 千円（37.1%）増加している。

（3）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	後期高齢者医療保険料	302,805,666	70.3	285,363,805	70.9	17,441,861	6.1
	使用料及び手数料	17,700	0.0	16,900	0.0	800	4.7
	繰入金	118,791,670	27.6	107,157,242	26.6	11,634,428	10.9
	繰越金	7,702,724	1.8	8,722,209	2.2	△1,019,485	△11.7
	諸収入	977,654	0.2	1,178,280	0.3	△200,626	△17.0
	県支出金	242,000	0.1	0	0.0	242,000	皆増

	歳入合計	430,537,414	100.0	402,438,436	100.0	28,098,978	7.0
歳出	総務費	13,917,126	3.3	7,405,140	1.9	6,511,986	87.9
	広域連合納付金	408,498,247	96.5	386,190,360	97.8	22,307,887	5.8
	諸支出金	923,114	0.2	1,140,212	0.3	△217,098	△19.0
	歳出合計	423,338,487	100.0	394,735,712	100.0	28,602,775	7.2
形式・実質収支額		7,198,927		7,702,724		△503,797	

本年度の決算額は、歳入430,537千円、歳出423,338千円で、実質収支額は7,198,927千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が302,806千円、一般会計からの繰入金は118,792千円である。

歳出は、広域連合納付金が408,498千円で、96.5%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額302,680千円に対して収入済額302,806千円で、還付未済額1,553千円を除く収納率は99.5%となっている。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額4,102,938千円に対し、歳入3,977,930千円、歳出3,883,585千円で実質収支額は94,345千円の黒字決算となり、単年度収支額は19,389千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入97.0%、歳出94.7%で、不用額は219,353千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	714,835,520	18.0	731,291,130	18.7	△16,455,610	△2.3
	使用料及び手数料	6,700	0.0	13,800	0.0	△7,100	△51.4
	国庫支出金	1,021,517,835	25.7	1,016,719,295	26.0	4,798,540	0.5
	支払基金交付金	1,006,145,165	25.3	984,035,591	25.2	22,109,574	2.2
	県支出金	562,570,000	14.1	561,996,393	14.4	573,607	0.1
	財産収入	70,066	0.0	70,795	0.0	△729	△1.0
	繰入金	590,001,863	14.8	568,306,864	14.5	21,694,999	3.8
	繰越金	74,956,175	1.9	42,512,450	1.1	32,443,725	76.3
	諸収入	7,826,730	0.2	7,170,280	0.2	656,450	9.2
歳入合計	3,977,930,054	100.0	3,912,116,598	100.0	65,813,456	1.7	
歳出	総務費	66,039,982	1.7	64,950,950	1.7	1,089,032	1.7
	保険給付費	3,637,342,306	93.7	3,582,408,019	93.4	54,934,287	1.5
	地域支援事業費	141,158,804	3.6	147,265,969	3.8	△6,107,165	△4.1
	基金積立金	70,066	0.0	70,795	0.0	△729	1.0
	諸支出金	38,974,192	1.0	42,464,690	1.1	△3,490,498	△8.2
	歳出合計	3,883,585,350	100.0	3,837,160,423	100.0	46,424,927	1.2
形式収支額	94,344,704		74,956,175		19,388,529	25.9	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		—	—	

実 質 収 支 額	94,344,704		74,956,175		19,388,529	25.9
単 年 度 収 支 額	19,388,529		32,443,725		△13,055,196	

歳入は、前年度に比べ 65,813 千円（1.7%）増加している。主な要因は、前年度に比べ支払基金交付金 22,110 千円、繰入金 21,695 千円、繰越金 32,444 千円などが増加したことによるものである。

歳出は 46,425 千円（1.2%）増加している。主な要因は、保険給付費 54,934 千円などの増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	733,146,650	714,835,520	1,504,800	2,675,930	15,635,200	97.5
元	746,812,880	731,291,130	2,310,650	2,485,200	13,036,550	97.9
比較	△13,666,230	△16,455,610	△805,850	190,730	2,598,650	△0.4

本年度の調定額 733,147 千円に対する収納率は 97.5%で、収入未済額は 15,635 千円となり、前年度に比べ 2,599 千円増加している。

不納欠損額は 2,676 千円で、前年度に比べ 191 千円増加している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		24,515,040	23,686,079	828,961	70,138	758,823
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,215,018	3,158,645	56,373	0	56,373
	事業勘定	2,880,985	2,853,244	27,741	0	27,741
	建屋診療所施設勘定	31,882	31,882	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	136,245	136,245	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	48,183	48,183	0	0	0
	出合診療所施設勘定	72,709	72,709	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	45,012	16,381	28,631	0	28,631
	養父歯科診療所特別会計	44,963	44,963	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	430,537	423,339	7,198	0	7,198
	介護保険特別会計	3,977,930	3,883,586	94,344	0	94,344
	小 計	7,668,449	7,510,532	157,917	0	157,917
	合 計	32,183,489	31,196,611	986,878	70,138	916,740

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、916,740千円の黒字となっている。

そ の 他 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		令和元年度 末現在高	令和2年度 増減高	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 増減高	令和2年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	△18	20,533
	公共用財産	1,459,831	△8,326	1,451,505	229,943	△2,867	227,076
	行政財産 計	1,525,446	△8,326	1,517,120	253,733	△2,885	250,848
普通 財産	山林	7,049,933	0	7,049,933	—	—	—
	その他	578,190	△2,052	576,138	27,763	1,293	29,056
	普通財産 計	7,628,123	△2,052	7,626,071	27,763	1,293	29,056
合 計		9,153,569	△10,378	9,143,191	281,496	△1,592	279,904

1 土地

土地は、9,143,191㎡で、前年度に比べ10,378㎡減少している。減少の主な要因は、養父市交流促進センター「ゆら」等を行政区へ無償譲渡したことなどによる。

2 建物

建物は、279,904㎡で、前年度に比べ1,592㎡減少している。減少の主な要因は、養父市交流促進センター「ゆら」等を行政区へ無償譲渡したことなどによる。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地籍・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和元年度 末現在高	令和2年度 増減高	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 増減高	令和2年度 末現在高
所有	6,066,976	0	6,066,976	151,297	549	151,846
分収	16,174,212	0	16,174,212	388,772	7,829	396,601
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	360,805	6,984	367,789
合 計	41,964,406	0	41,964,406	900,874	15,362	916,236

面積は令和元年度末現在高と同じで、立木は推定蓄積量で15,362㎡の増加である。

2 物品

(単位：台)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
マイクロバス	12	0	12
消防車(指令車除く)	80	△6	74
特殊自動車	43	1	44
普通自動車	42	1	43
軽自動車	72	△1	71
その他	18	0	18
合 計	267	△5	262

物品は、各種公用車の台数が262台で、前年度に比べ5台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和元年度末残高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,581,606	374,450	213,731	2,742,325
減債基金	2,160,280	3,529		2,163,808
特定目的基金	10,463,456	975,000	1,668,275	9,770,181
地域福祉基金	614,708	1,004		615,712
ふるさと・水と土保全対策基金	40,977	67		41,044
学校整備基金	29,785	1,071		30,856
元気な養父づくり応援基金	762,584	525,295	448,687	839,192
地域振興基金	2,312,579	3,800	3,800	2,312,579
公共施設等整備基金	5,443,477	359,645	1,115,148	4,687,974
過疎対策基金	481,374	50,868		532,242
企業誘致推進基金	200,933	4,535		205,468
全天候運動場管理運営基金	152,532	182	41,307	111,407
創生基金	418,098	586	59,333	359,351
森林経営管理基金	6,408	27,947		34,355
一般会計合計	15,205,342	1,352,978	1,882,006	14,676,314
国民健康保険給付費準備基金	308,393	17,215	27,000	298,608
介護保険給付費準備基金	101,485	70		101,555
特別会計合計	409,879	17,285	27,000	400,164
合 計	15,615,221	1,370,263	1,909,006	15,076,478

土地開発基金を除く令和2年度末の基金現在高は、15,076,478千円で、前年度末に比べ538,743

千円減少している。

減少の主なものは、公共施設等整備基金 755,503 千円、創生基金 58,747 千円、全天候運動場管理運営基金 41,125 千円の減などである。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
(社) 兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
(社) 兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社(株)出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 地域環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25,000	△25,000	0
やぶ温泉観光(株)出資金	7,500	△7,500	0
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
合 計	1,218,351	△32,500	1,185,851

出資金の年度末現在高は 1,185,851 千円で、前年度より 32,500 千円減少した。

減少の主なものは、養父市場開発(株)出資金 25,000 千円、やぶ温泉観光(株)出資金 7,500 千円の減である。

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	74,163	15,125	89,288
合 計	74,163	15,125	89,288

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
令和元年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220
令和2年度中増減	0	0	0
令和2年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220